

第 5 9 期

連 結 計 算 書 類

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

オカダアイオン株式会社

連結貸借対照表

(平成 30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	14,052,139	流動負債	9,092,218
現金及び預金	3,475,332	支払手形及び買掛金	3,668,035
受取手形及び売掛金	5,178,229	短期借入金	3,853,125
たな卸資産	4,632,049	1年内返済長期借入金	323,006
繰延税金資産	224,814	未払金	493,642
その他の当金	554,970	未払法人税等	357,907
貸倒引当金	△13,256	賞与引当金	146,077
		役員賞与引当金	46,260
		その他	204,164
固定資産	5,659,945	固定負債	1,133,822
有形固定資産	4,764,995	長期借入金	610,800
建物及び構築物	2,146,943	退職給付に係る負債	460,809
機械装置及び運搬具	643,941	その他	62,212
土地	1,899,798		
その他	74,311		
		負 債 合 計	10,226,040
無形固定資産	381,891	(純 資 産 の 部)	
のれん	188,522	株主資本	9,347,657
その他	193,368	資本金	2,221,123
		資本剰余金	2,238,322
投資その他の資産	513,059	利益剰余金	4,964,077
投資有価証券	331,967	自己株式	△75,864
繰延税金資産	96,363	その他の包括利益累計額	73,812
その他	136,951	その他有価証券評価差額金	76,047
貸倒引当金	△52,223	繰延ヘッジ損益	△327
		為替換算調整勘定	△1,907
		新株予約権	64,574
資 産 合 計	19,712,085	純 資 産 合 計	9,486,044
		負 債 純 資 産 合 計	19,712,085

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成 29年 4月 1日)
(至 平成 30年 3月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,399,533
売 上 原 価		11,027,261
売 上 総 利 益		4,372,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,177,078
営 業 利 益		1,195,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,718	
受 取 配 当 金	7,683	
固 定 資 産 売 却 益	44,232	
保 険 解 約 返 戻 金	61,192	
そ の 他	31,180	148,006
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,604	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	2,852	
債 権 売 却 損	4,767	
為 替 差 損	16,164	
株 式 交 付 費	12,695	
そ の 他	8,130	72,214
経 常 利 益		1,270,984
特 別 損 失		
債 務 保 証 損 失	117,793	
貸 倒 引 当 金 繰 入	32,605	
固 定 資 産 処 分 損	18,620	
そ の 他	28,252	197,271
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,073,713
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	537,434	
法 人 税 等 調 整 額	△130,128	407,306
当 期 純 利 益		666,407
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		666,407

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△ 91,370	7,277,383
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	747,753	747,753			1,495,506
剰 余 金 の 配 当			△ 158,778		△ 158,778
親会社株主に帰属する当期純利益			666,407		666,407
自 己 株 式 の 取 得				△ 202	△ 202
自 己 株 式 の 処 分		51,634		15,707	67,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	747,753	799,387	507,628	15,505	2,070,274
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△ 75,864	9,347,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	90,037	△ 7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
新 株 の 発 行						1,495,506
剰 余 金 の 配 当						△ 158,778
親会社株主に帰属する当期純利益						666,407
自 己 株 式 の 取 得						△ 202
自 己 株 式 の 処 分						67,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 13,990	7,136	△ 48,964	△ 55,818	△ 22,987	△ 78,805
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 13,990	7,136	△ 48,964	△ 55,818	△ 22,987	1,991,468
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	76,047	△ 327	△ 1,907	73,812	64,574	9,486,044

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アイオンテック

Okada America, Inc.

Okada International Co., Ltd.

株式会社南星機械

株式会社南星ウインテック

暁機工株式会社

当連結会計年度より Okada International Co., Ltd. を新たに設立し、また株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Okada America, Inc. 及び Okada International Co., Ltd. の決算日は、1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ た な 卸 資 産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～38年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ②リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

- [I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用していません。
- [II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- [III]ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。
- [IV]ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

- ②退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。
- ④消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,381,769 千円
2. 受取手形割引高 20,000 千円
3. 受取手形裏書高 173,753 千円
4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 249,772 千円
支払手形 301,527 千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,228,700	1,150,000	-	8,378,700
合計	7,228,700	1,150,000	-	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 269,471 株
3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 95,400 株
4. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

平成 29 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 158,778 千円
1 株当たり配当金額 23 円 00 銭
基準日 平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日 平成 29 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成 30 年 6 月 20 日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	194,621 千円
1 株当たり配当金額	24 円 00 銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 21 日

IV 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*2)	時価 (*2)	差額
(1) 現金及び預金	3,475,332	3,475,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,178,229	5,178,229	—
(3) 投資有価証券	330,917	330,917	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,668,035)	(3,668,035)	—
(5) 短期借入金	(3,853,125)	(3,853,125)	—
(6) 未払金	(493,642)	(493,642)	—
(7) 長期借入金(*1)	(933,806)	(934,500)	(694)
(8) デリバティブ取引	(471)	(471)	—

(*1) 1 年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはありません。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,050 千円)については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,161円82銭
1株当たり当期純利益	94円85銭

VI 企業結合等に関する注記

当社は、平成 29 年 9 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 2 日付で株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し以下のとおり子会社化を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称：株式会社南星機械

事業の内容：林業・産業機械、同部品及び同付属品の製造、販売等

②被取得企業の名称：株式会社南星ウインテック

事業の内容：ケーブルクレーン、同部品及び同付属品の製造、販売等

③被取得企業の名称：暁機工株式会社

事業の内容：林業・産業機械用の機材及び部品・工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、圧碎機や油圧ブレーカ等の建物解体用建機アタッチメントの製造・販売を主たる事業とし、併せて、木材破碎機や産廃処理機などの林業機械、環境機械も取扱っています。2015 年度からは 2020 年度に向けた 6 カ年の中期経営計画「アーチ 2020 作戦」を展開し更なる事業の拡大を図る中、特に、国内事業においては、開発・製造から販売、メンテナンスまで対応できる一気通貫のビジネスモデルを更に盤石にするために、とりわけ「バリューチェーンの強化」を課題として取り組んで参りました。

株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の 3 社（以下、「南星機械グループ」）は熊本に本社を置き、株式会社南星機械は主に林業・産業機械、同部品及び同付属品の製造、販売を、株式会社南星ウインテックは主にケーブルクレーン、同部品及び同付属品の製造、販売等を行っています。また、暁機工株式会社は林業・産業機械用の機材及び部品・工具の販売に加え、南星機械グループの仕入部門も担っています。

今回の株式の取得による資本提携は、両グループの技術力の融合や人材の協働により、相互のビジネスモデルを更に強固にするものであります。具体的には、当社グループにとっては南星機械グループの林業機械、スクラップ用機械等の商品ラインアップと生産体制が、一方、南星機械グループにとっては当社グループの販売力とメンテナンス体制が、各々のバリューチェーンの課題を補完し、双方ともにシナジー効果を得られるものと考えています。これにより、双方のお客さまに対し、より高い水準での商品・サービスを提供できる体制が整い、市場シェアの拡大と経営基盤の強化、延いては、今後の両グループの更なる発展、拡大が実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成 29 年 10 月 2 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 2 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000 千円
取得原価		800,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25,800 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

209,469 千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産を上回ったからであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,963,519 千円
固定資産	1,096,030
資産合計	3,059,550
流動負債	1,544,229
固定負債	924,789
負債合計	2,469,019

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,390,820 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高と取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、損益情報については影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。